



2023年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月13日

上場会社名 株式会社ウエストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1407 URL <http://www.west-gr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江頭 栄一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 勝又 伸生 (TEL) 03-6812-2501
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第1四半期の連結業績(2022年9月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第1四半期	6,305	△56.6	353	△26.9	212	△38.3	177	△24.3
2022年8月期第1四半期	14,523	12.2	483	△72.0	343	△78.3	234	△77.8

(注) 包括利益 2023年8月期第1四半期 189百万円(△20.5%) 2022年8月期第1四半期 238百万円(△76.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第1四半期	4.36	—
2022年8月期第1四半期	5.76	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第1四半期	102,749	25,505	24.8
2022年8月期	101,418	27,552	27.2

(参考) 自己資本 2023年8月期第1四半期 25,489百万円 2022年8月期 27,537百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2023年8月期	—				
2023年8月期(予想)		0.00	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,789	△39.9	3,033	11.7	2,733	11.4	1,858	10.1	45.69
通期	61,276	△8.8	11,247	44.7	10,647	46.0	7,240	70.0	178.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年8月期1Q	46,027,488株	2022年8月期	46,027,488株
2023年8月期1Q	5,364,359株	2022年8月期	5,362,972株
2023年8月期1Q	40,663,823株	2022年8月期1Q	40,655,011株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が収束を迎えるに至らない中、世界的エネルギー価格の上昇、電力需給の逼迫にウクライナ情勢の悪化が拍車をかける事態となり、国内のエネルギー事情の混乱が続きました。更には世界的なインフレに起因する急激な円安により、国内景気は一層不安定かつ不透明な状況が続いております。

一方で事業環境は、2020年10月の菅政権による、我が国が2050年までにカーボンニュートラルを目指す宣言、及び2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度比46%削減する目標設定を契機とする、環境意識の大幅な高まりが一層加速しつつあり、自社消費電力の再生可能エネルギー調達へのシフトはRE100参加企業等の一部の大企業のみならず、サプライチェーンに関連する多くの企業にとっても、既に最重要課題と位置付けられております。2012年のFIT制度開始に伴い、安定投資対象として拡大してきた太陽光発電所をはじめとする再生可能エネルギー発電所は、環境問題の解決に向けた脱炭素化のための設備へと、大きくその位置づけを変え、再エネ発電所の取得ニーズ、グリーン電力の利用ニーズは日に日に膨らんでいる状況にあります。

このような状況の中、当社グループは2022年10月に新規3か年計画を発表し、再生可能エネルギーをとりまく環境変化に迅速に対応するため、事業構造の大幅な転換に舵をきりました。2022年8月期に233億円と売上高の35%を占めた電力小売事業からの撤退、220億円と売上高の32%を占めたメガソーラー事業の縮小に対し、自家消費型産業用太陽光発電所請負事業と非FIT発電所開発販売事業を二本柱として経営資源を集中し、非FIT関連事業を大きく伸ばしていく内容となります。それぞれ、産業用太陽光発電所請負事業は売上高約38億円と前年同期比で倍増の実績を計上し、非FIT発電所開発事業は大きな売上の計上には至っておりませんが、今年度開発目標3千件に対し1,100~1,200件の工事計画が確定しており、今後の積上げにより目標達成を目指すことができる状況にあります。更に、11月には大阪ガス株式会社との共同新規事業として、系統蓄電池（蓄電所）の開発事業への参入も果たしました。いずれも増大する需要に対し、如何に供給を増やしていけるかがポイントであり、十分な安全性を確保しつつ施工能力の拡大に全力を注いでまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高は6,305百万円（前年同四半期比56.6%減）、営業利益は353百万円（前年同四半期比26.9%減）、経常利益212百万円（前年同四半期比38.3%減）及び親会社株主に帰属する四半期純利益177百万円（前年同四半期比24.3%減）を計上いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業利益は固定資産の未実現利益消去等調整前の金額であります。

① 再生可能エネルギー事業

産業用太陽光発電所請負事業におきましては、環境意識の大幅な高まりを背景にいち早くFIT制度への依存から脱却し、自家消費型に特化した効果が表れつつあり、好調な受注状況に加え、昨年度からのずれ込み案件も順調に完成引渡が完了し、前年同期比で倍増の約38億円の売上を計上しました。また、施工能力の増強と収益性の安定化を目的とした産業用太陽光発電所のパッケージ化（ウエストサステナブルスタンダード）を導入し、普及に注力しております。非FIT発電所の開発販売事業におきましては、建設用地の大量確保と電力会社への接続申請に注力致しました。連系回答の遅延に苦勞して参りましたが、ようやく事態が改善しつつあり、徐々に工事が開始されております。当第1四半期連結累計期間では未だ本格的な売上計上には至っておりませんが、上記の通り年間開発目標の達成は目指せる状況にあります。また、大企業を中心に、PPA事業も堅調に受注を伸ばしております。特にタイ国においては既にこのPPA事業が主力事業として大きく成長しつつあります。いずれも需要が大きく高まっている一方で、地政学リスクの増加、インフレ加速懸念、為替相場動向等、供給面でのリスクを踏まえつつ、施工能力を引き上げていく必要性が高まっており、今後も最優先課題として取り組んでまいります。

以上の結果、売上高は4,501百万円（前年同四半期比14.6%減）、営業利益△161百万円（前年同四半期は営業利益29百万円）となりました。

② 省エネルギー事業

提携金融機関とのアライアンスによる情報を活用し、商業施設や工場・病院などのエネルギーを大量に消費する施設に対し省エネのトータルサービスを提供、特にお客様に初期費用の負担が生じないウエストエスコ事業の受注拡大に努めてまいりました。このウエストエスコ事業については、施工実績が増加することにより、LED照明は5年から7年、空調設備は10年から12年にわたり、将来の安定収入に繋がるストック事業となります。

以上の結果、売上高は468百万円（前年同四半期比8.6%減）、営業利益98百万円（前年同四半期比31.5%減）となりました。

③ 電力事業

電力小売事業は2022年6月末日をもって電力供給を終了しております。グリーン電力卸売事業は立ち上げ期にあたりますが、今後グリーン電力調達源の非FIT発電所の開発件数が増加するに従い、取扱高も増加していく見込みです。自社売電事業におきましては、従来保有していた約58MWの発電所に加え、2022年8月より石川県穴水の60MWメガソーラー（36円FIT）が発電開始しており、安定収益の底上げが実現しております。

以上の結果、売上高は1,000百万円（前年同四半期比88.1%減）、営業利益304百万円（前年同四半期比281.5%増）となりました。

④ メンテナンス事業

当社グループにて企画・設計・施工を行ったメガソーラー発電所を中心に、安定した売電収入を得られることを目的として施設の継続的なメンテナンスを行い、太陽光発電所のオーナー様へ安全・安心・感動を提供し、受注実績を積み上げてまいりました。契約総容量は前期末645MWより当期末712MWと、着実に増加しております。当社グループの施工件数の増加に伴い、契約件数の一層の拡大が期待できます。

以上の結果、売上高は406百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益74百万円（前年同四半期比32.5%減）となりました。

⑤ その他

その他の売上高は0百万円（前年同四半期比21.0%増）、営業利益0百万円（前年同四半期比21.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比1,331百万円増加し102,749百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比3,379百万円増加し77,244百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比2,047百万円減少し25,505百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金649百万円及び完成工事未収入金1,283百万円がそれぞれ減少した一方、資金調達に伴う現金及び預金の増加3,528百万円と未成工事支出金833百万円の増加によるものであります。

負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金1,412百万円及び工事未払金が791百万円減少した一方、借入金が6,162百万円増加したことによるものであります。

純資産の減少は、親会社株主に帰属する四半期純利益を177百万円計上した一方、配当金の支払2,236百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期の連結業績予想につきましては、2022年10月14日付「2022年8月期 決算短信」において公表した数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,597	31,126
受取手形及び売掛金	1,336	687
リース債権	5,411	5,369
完成工事未収入金	9,581	8,298
商品	14,266	14,845
販売用不動産	426	427
未成工事支出金	2,161	2,995
原材料及び貯蔵品	41	41
その他	4,605	3,136
貸倒引当金	△407	△338
流動資産合計	65,022	66,589
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	19,318	19,011
その他(純額)	9,175	9,168
有形固定資産合計	28,494	28,180
無形固定資産		
4,290	4,290	4,261
投資その他の資産		
投資有価証券	849	862
長期貸付金	86	75
繰延税金資産	1,363	1,363
その他	1,429	1,540
貸倒引当金	△118	△124
投資その他の資産合計	3,610	3,718
固定資産合計	36,395	36,159
資産合計	101,418	102,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,175	763
工事未払金	2,634	1,842
1年内償還予定の社債	140	140
短期借入金	15,031	15,057
未払法人税等	444	66
完成工事補償引当金	195	188
電力事業撤退損失引当金	1,126	1,053
その他	6,917	6,831
流動負債合計	28,665	25,943
固定負債		
社債	310	260
長期借入金	43,584	49,746
資産除去債務	959	961
繰延税金負債	13	13
その他	332	318
固定負債合計	45,199	51,300
負債合計	73,865	77,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,020	2,020
資本剰余金	734	740
利益剰余金	28,049	25,990
自己株式	△3,255	△3,261
株主資本合計	27,550	25,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	6
為替換算調整勘定	△6	△7
その他の包括利益累計額合計	△13	△0
非支配株主持分	15	15
純資産合計	27,552	25,505
負債純資産合計	101,418	102,749

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2022年11月30日)
売上高	14,523	6,305
売上原価	12,562	4,364
売上総利益	1,961	1,941
販売費及び一般管理費	1,478	1,587
営業利益	483	353
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	0
為替差益	5	0
還付加算金	4	2
受取保険金	—	2
その他	2	2
営業外収益合計	13	9
営業外費用		
支払利息	117	149
支払手数料	34	0
その他	0	0
営業外費用合計	152	150
経常利益	343	212
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	343	212
匿名組合損益分配額	5	8
税金等調整前四半期純利益	338	203
法人税等	104	26
四半期純利益	234	177
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	234	177

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	234	177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	13
為替換算調整勘定	6	△0
その他の包括利益合計	4	12
四半期包括利益	238	189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238	189
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の「追加情報」に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りを含む仮定について、重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	再生可能 エネルギー 事業	省エネ ルギー 事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高									
メガソーラー (再生・開発)	3,450	—	—	—	3,450	—	3,450	—	3,450
産業用太陽光発電	1,756	—	—	—	1,756	—	1,756	—	1,756
エスコ	—	40	—	—	40	—	40	—	40
PPS(新電力)	—	—	7,162	—	7,162	—	7,162	—	7,162
電力卸売	—	—	572	—	572	—	572	—	572
自社売電	—	—	700	—	700	—	700	—	700
総合管理・保守	—	—	—	306	306	—	306	—	306
その他	—	—	—	—	—	0	0	—	0
顧客との契約から 生じる収益	5,207	40	8,435	306	13,989	0	13,990	—	13,990
その他の収益	61	472	—	—	533	—	533	—	533
外部顧客への売上高	5,268	512	8,435	306	14,523	0	14,523	—	14,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	1	108	111	—	111	△111	—
計	5,270	512	8,436	415	14,635	0	14,635	△111	14,523
セグメント利益	29	143	79	110	362	0	362	120	483

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額120百万円には、固定資産の未実現利益消去27百万円、本社費用の配賦差額92百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしました。この変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	再生可能 エネルギー 事業	省エネ 省エネルギー 事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高									
メガソーラー (再生・開発)	225	—	—	—	225	—	225	—	225
産業用太陽光発電	3,848	—	—	—	3,848	—	3,848	—	3,848
非FIT発電所 (WEST FIT)	344	—	—	—	344	—	344	—	344
エスコ	—	2	—	—	2	—	2	—	2
電力卸売	—	—	82	—	82	—	82	—	82
自社売電	—	—	917	—	917	—	917	—	917
総合管理・保守	—	—	—	335	335	—	335	—	335
その他	—	—	—	—	—	0	0	—	0
顧客との契約から 生じる収益	4,417	2	1,000	335	5,756	0	5,756	—	5,756
その他の収益	82	466	—	—	548	—	548	—	548
外部顧客への売上高	4,499	468	1,000	335	6,304	0	6,305	—	6,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	—	70	71	—	71	△71	—
計	4,501	468	1,000	406	6,376	0	6,377	△71	6,305
セグメント利益又は損 失(△)	△161	98	304	74	315	0	315	37	353

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額37百万円には、固定資産の未実現利益消去32百万円、本社費用の配賦差額4百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。